



第75期報告書

平成12年4月1日から平成13年3月31日まで

アンリツ株式会社



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに第75期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の営業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月

社 長 塩見 昭

業績の概要

区 分	連 結			単 独		
	第74期(前期)	第75期(当期)		第74期(前期)	第75期(当期)	
			増減率			増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
売上高	115,068	159,055	38.2	86,553	122,421	41.4
経常利益	954	21,367	2,138.0	430	16,277	3,678.6
当期純利益	399	9,635	2,313.2	237	7,067	2,881.2

売上高内訳(連結)

区 分	第 74 期(前期)		第 75 期(当期)		前 期 比		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
部門別 機種別	情報通信機器	32,738	28.4	29,435	18.5	3,302	10.1
	計測器	58,284	50.7	100,047	62.9	41,762	71.7
	デバイス	6,311	5.5	11,774	7.4	5,462	86.5
	産業機械	13,251	11.5	13,125	8.3	125	0.9
	その他の	4,482	3.9	4,672	2.9	190	4.2
地域別	日本	67,573	58.7	79,792	50.2	12,218	18.1
	海外	47,495	41.3	79,263	49.8	31,768	66.9
	米州	22,388	19.5	36,084	22.7	13,696	61.2
	欧州 アジア他	15,583 9,523	13.5 8.3	27,306 15,871	17.1 10.0	11,723 6,348	75.2 66.7

当期におけるわが国経済は、IT（情報技術）関連の設備投資が堅調に推移し、企業収益にも改善の動きが見られたものの、失業率は依然として高い水準が続き、個人消費も力強さに欠け、更に株式市場の長期低迷もあって、期の前半では回復基調にあったと見られる景気も、年明け以降、停滞感が強まってきました。海外では、拡大基調にあった米国の景気に、昨秋来、急ブレーキがかかり、その影響を受けて欧州、アジアとも総じて景気拡大のテンポが鈍化してきました。

通信・電子機器業界におきましては、期の前半はIT投資がけん引して概ね順調に推移しましたが、期の後半にかけて米国におけるIT関連分野の成長鈍化によって当社の主要顧客である情報通信分野の企業収益への影響も出始め、先行きに不透明感が漂ってきました。

このような経済情勢のもとで、当社は平成12年6月にコーポレートガバナンスの強化と、経営環境の変化に迅速に対応できる体制の構築のために経営構造改革を行いました。具体的には取締役会の改革、執行役員制度の導入等のほか、社内カンパニー制度を導入し、従来の事業部門を「インフォソリューションズ」「メジャメントソリューションズ」「インダストリアルソリューションズ」「ネットワークソリューションズ」の4つの社内カンパニーに再編しました。また、当社の事業を集中させる領域を「Mobile and Internet」にフォーカスさせ、リソースの重点投資を行うとともに、市場ニーズに合った新製品の投入やソリューション営業の推進で売上拡大をはかりました。更に平成12年12月には光デバイス事業の拡大のために、神奈川県厚木市に既設の半導体工場を取得するなど、積極的な事業活動を展開してきました。

この結果、連結決算につきましては、光・デジタル通信用測定器、移動通信用測定器の需要拡大もあって、売上高は1,590億5千5百万円（前期比38.2%増）、経常利益は213億6千7百万円（前期比204億1千2百万円増）となり、当期純利益は当上半期における退職給付会計基準変更時差異の一括償却による特別損失の発生があったものの、売上増による増益がこれを吸収し、96億3千5百万円（前期比92億3千5百万円増）を計上することができました。

また、単独決算につきましては、受注高は1,330億2百万円（前期比51.4%増）、売上高は1,224億2千1百万円（前期比41.4%増）となり、損益につきましては、経常利益は162億7千7百万円（前期比158億4千7百万円増）、当期利益は70億6千7百万円（前期比68億3千万円増）を計上することができ、連結・単独とも売上・利益等の経営成績において過去最高を記録しました。

なお、期末の受注残高は186億5千4百万円（前期比131.1%増）であります。

売上高内訳(単独)

区 分	第 74 期(前期)		第 75 期(当期)		前 期 比		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
部門別 機種別	情報通信機器	32,522	37.6	29,280	23.9	3,242	10.0
	計測器	37,753	43.6	72,948	59.6	35,195	93.2
	デバイス	5,143	5.9	10,291	8.4	5,147	100.1
	産業機械	10,831	12.5	9,615	7.9	1,215	11.2
	その他の	301	0.4	285	0.2	16	5.5
市場別	官公需	11,110	12.8	10,246	8.4	864	7.8
	国内民需	50,050	57.9	61,198	50.0	11,147	22.3
	輸 出	25,392	29.3	50,976	41.6	25,584	100.8

情報通信機器部門

この部門は、インフォ ソリューションズ及びネットワーク ソリューションズの2つの社内カンパニーによって事業展開されております。

インフォ ソリューションズは、通信事業者などへ納入するデジタル伝送機器、通信網試験装置等の通信機器と、国土交通省をはじめとする官公庁、自治体へ納入する道路・河川情報、テレメータ等の公共情報システム、公衆電話機及びカードシステム機器を扱っております。また、ネットワーク ソリューションズは、当期より事業の本格展開を開始した高速LAN用機器等を扱っております。

当期は、公衆電話機が中国向けをはじめとする海外市場で大幅に伸長したものの、事業譲渡による海上無線機器分野の縮小及び公共情報システムの低調で、全体として前期を下回りました。

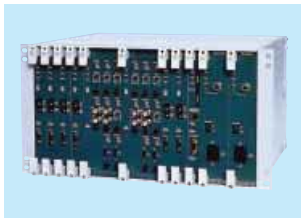
この結果、売上高は、連結では294億3千5百万円（前期比10.1%減）、単独では292億8千万円（前期比10.0%減）となりました。

計測器部門

この部門は、メジャメント ソリューションズのデジタルコム、ワイヤレスコム、ATEの3部門からなっており、国内外の通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入するデジタル通信用、光通信用、移動通信用、RF・マイクロ波・ミリ波帯用など、多機種にわたる通信用測定器及び精密寸法測定機を扱っております。

当期は、光・デジタル通信用測定器が国内外とりわけ北米の高速・広帯域光通信関連市場向けに大幅に伸長し、またW-CDMA（次世代移動通信システム）の開発・製造用測定器も順調な伸びを示し、全体として前期を大きく上回りました。

この結果、売上高は、連結では1,000億4千7百万円（前期比71.7%増）、単独では729億4千8百万円（前期比93.2%増）となりました。



EM701A アクセス多重化装置



MP1570A
SONET/SDH/PDH/ATMアナライザ

デバイス部門

この部門は、メジャメント ソリューションズのデバイス部門からなっており、光通信用とりわけWDM（波長分割多重）伝送用のハイスピードデバイス、光デバイスを扱っております。

当期は、高速・広帯域通信市場向けに、主力のハイスピードデバイス、光デバイスが大幅に伸び、全体として前期を大きく上回りました。

この結果、売上高は、連結では117億7千4百万円（前期比86.5%増）、単独では102億9千1百万円（前期比100.1%増）となりました。



A3HB3102 ローノイズアンプ

産業機械部門

この部門は、インダストリアル ソリューションズによって事業展開されており、各種の自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機等の産業用機器を扱っております。

当期は国内食品市場における異物混入防止機運の高まりで異物検出機が大幅に伸長しましたが、テレコントローラの事業譲渡に伴う減収により、全体として前期を下回りました。

この結果、売上高は、連結では131億2千5百万円（前期比0.9%減）、単独では96億1千5百万円（前期比11.2%減）となりました。



KD7203AW X線異物検出機

その他の部門

これら4部門以外の売上高は、連結では46億7千2百万円（前期比4.2%増）、単独では2億8千5百万円（前期比5.5%減）となりました。

決算の概要

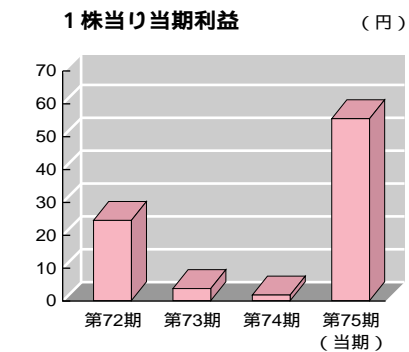
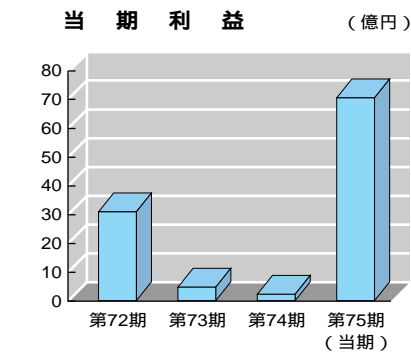
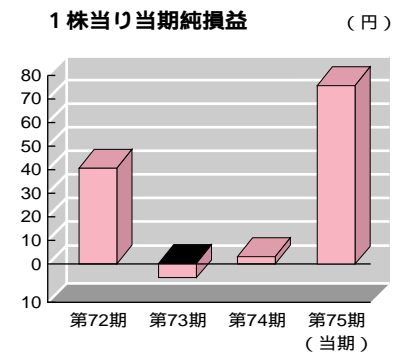
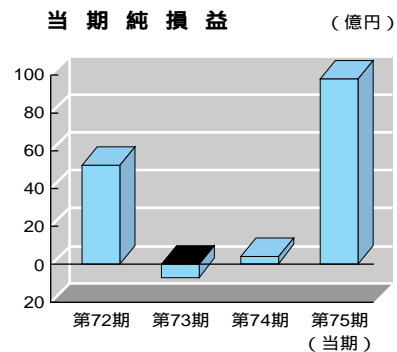
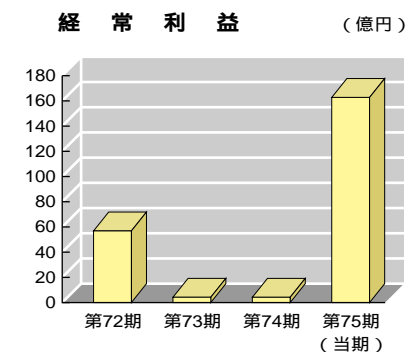
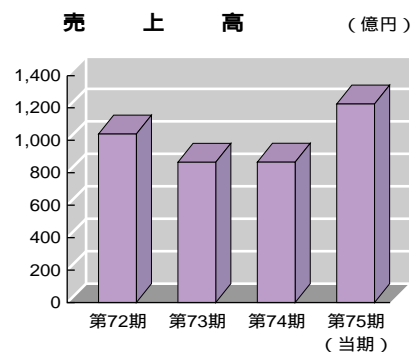
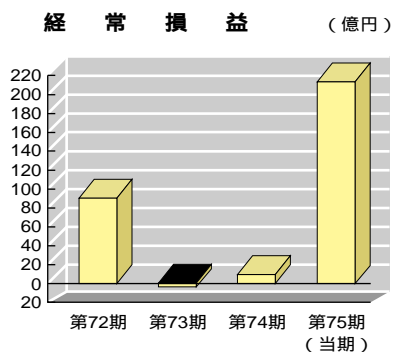
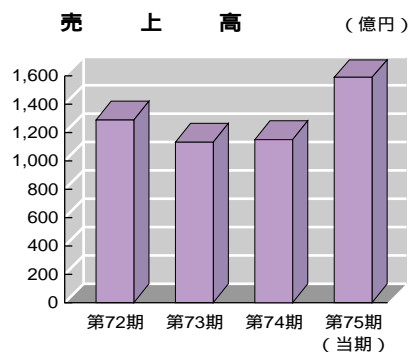
連結決算

区分	第72期 平成9年度	第73期 平成10年度	第74期 平成11年度	第75期(当期) 平成12年度
売上高(百万円)	128,945	113,267	115,068	159,055
経常損益(百万円)	9,042	347	954	21,367
当期純損益(百万円)	5,144	725	399	9,635
1株当り当期純損益(円)	40.67	5.73	3.15	75.70
総資産(百万円)	168,287	170,127	170,601	207,544
純資産(百万円)	85,788	85,903	85,678	93,743
1株当り純資産(円)	677.59	678.49	676.71	732.94
研究開発費(百万円)	10,779	10,948	12,531	15,385
設備投資額(百万円)	7,614	6,944	5,320	8,307
減価償却費(百万円)	5,137	5,409	5,139	5,328

(注) 設備投資額及び減価償却費は、無形固定資産に係るものを含んでおります。

単独決算

区分	第72期 平成9年度	第73期 平成10年度	第74期 平成11年度	第75期(当期) 平成12年度
売上高(百万円)	103,874	86,531	86,553	122,421
経常利益(百万円)	5,696	426	430	16,277
当期利益(百万円)	3,105	486	237	7,067
1株当り当期利益(円)	24.55	3.84	1.87	55.50
総資産(百万円)	162,478	156,698	163,413	191,205
純資産(百万円)	86,731	87,544	87,157	95,384
1株当り純資産(円)	685.04	691.44	688.38	745.30
研究開発費(百万円)	8,775	8,110	9,329	11,005
設備投資額(百万円)	3,952	3,097	2,980	5,029
減価償却費(百万円)	2,955	2,886	2,553	2,592



連結決算

連結貸借対照表 (第74期:平成12年3月31日現在、第75期:平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	第74期 (前期)	第75期 (当期)	科 目	第74期 (前期)	第75期 (当期)
資産の部	170,601	207,544	負債の部	84,903	113,799
流動資産	109,732	144,203	流動負債	38,252	66,791
現金預金	24,181	24,369	支払手形及び買掛金	20,656	33,888
受取手形及び売掛金	40,459	59,125	短期借入金	7,179	9,413
有価証券	5,396	1,487	未払法人税等	1,920	9,835
棚卸資産	36,355	51,340	未払費用	3,137	4,290
繰延税金資産	3,141	6,915	その他の流動負債	5,359	9,363
その他の流動資産	532	1,600	固定負債	46,651	47,008
貸倒引当金	334	635	社債	15,000	15,000
固定資産	55,541	63,337	転換社債	20,329	19,019
有形固定資産	32,210	35,590	長期借入金	1,518	1,605
建物構築物	18,781	19,557	退職給与引当金	7,809	
機械装置及び運搬具	4,419	5,401	退職給付引当金		9,485
工具器具備品	4,966	5,238	役員退職慰労引当金	237	171
土地	4,019	4,938	繰延税金負債	1,227	1,220
建設仮勘定	24	455	その他の固定負債	529	505
無形固定資産	12,237	13,890	少数株主持分	19	0
営業権	11,519	12,984	少数株主持分	19	0
ソフトウェア	661	851			
その他の無形固定資産	56	54			
投資その他の資産	11,092	13,856	資本の部	85,678	93,743
投資有価証券	6,478	7,854	資本金	13,341	14,024
繰延税金資産	2,540	4,426	資本準備金	22,283	22,969
その他の投資	2,508	1,970	連結剰余金	50,053	58,515
貸倒引当金	434	394	その他有価証券評価差額金		977
繰延資産	13	3	為替換算調整勘定		2,581
為替換算調整勘定	5,313		自己株式	0	161
合 計	170,601	207,544	合 計	170,601	207,544

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (第74期:平成11年4月1日から平成12年3月31日まで、第75期:平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	第 74 期(前期)	第 75 期(当期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,988	5,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	300	4,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,286	70
現金及び現金同等物に係る換算差額	357	140
現金及び現金同等物の増加額	1,043	188
現金及び現金同等物の期首残高	23,138	24,181
現金及び現金同等物の期末残高	24,181	24,369

科 目	第 74 期(前期)	第 75 期(当期)
経常利益の部	954	21,367
売上高	115,068	159,055
売上原価	78,960	98,111
販売費及び一般管理費	30,831	37,109
営業利益	5,276	23,834
営業外収益	1,114	3,166
受取利息及び配当金	335	374
有価証券売却益	506	3
為替差益		2,552
その他営業外収益	272	237
営業外費用	5,435	5,633
支払利息	1,200	1,018
棚卸資産廃却損	1,441	2,847
棚卸資産評価損	163	760
為替差損	2,018	
その他営業外費用	612	1,007
経常利益	954	21,367
特別利益の部	1,136	5,531
特別利益	1,136	5,531
退職給付信託設定益		5,451
投資有価証券売却益	1,136	80
特別損失	1,238	11,314
退職給付会計基準変更時差異償却		11,162
投資有価証券評価損	518	25
貸倒引当金繰入額	344	125
ゴルフ会員権評価損	375	
税引前当期純利益	852	15,584
法人税、住民税及び事業税	2,238	12,140
法人税等調整額	1,768	6,163
少数株主持分損失	16	26
当期純利益	399	9,635

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当期における連結子会社数は30社であります。

連結キャッシュ・フロー計算書 (第74期:平成11年4月1日から平成12年3月31日まで、第75期:平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	第 74 期(前期)	第 75 期(当期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,988	5,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	300	4,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,286	70
現金及び現金同等物に係る換算差額	357	140
現金及び現金同等物の増加額	1,043	188
現金及び現金同等物の期首残高	23,138	24,181
現金及び現金同等物の期末残高	24,181	24,369

貸借対照表（第74期：平成12年3月31日現在、第75期：平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	第74期 (前期)	第75期 (当期)	科 目	第74期 (前期)	第75期 (当期)
資産の部	163,413	191,205	負債の部	76,255	95,820
流動資産	93,833	117,412	流動負債	31,477	52,211
現金預金	17,437	16,962	支払手形	7,800	14,179
受取手形	3,893	7,097	買掛金	13,260	18,208
売掛金	37,558	53,316	短期借入金	3,510	3,510
有価証券	5,371	1,487	未払金	1,464	2,621
短期貸付金	40	-	未払法人税等	1,362	8,053
製品	6,251	7,007	未払費用	2,707	3,181
部品材料	7,264	8,706	前受金	498	863
仕掛品	14,157	19,017	預り金	532	688
短期繰延税金資産	1,233	2,699	設備関係支払手形	222	786
その他の流動資産	798	1,531	その他の流動負債	120	116
貸倒引当金	172	414	固定負債	44,778	43,609
固定資産	69,565	73,788	社債	16,508	16,508
有形固定資産	14,929	17,089	転換社債	20,329	19,019
建物構築物	9,500	10,075	退職給与引当金	7,440	
機械装置	1,521	2,019	退職給付引当金		7,708
車輛運搬具	31	21	役員退職慰労引当金	227	160
工具器具備品	3,301	3,404	受入保証金	272	213
土地	549	1,268			
建設仮勘定	24	300	資本の部	87,157	95,384
無形固定資産	642	844	資本金	13,341	14,024
ソフトウェア	601	802	法定準備金	24,514	25,317
その他の無形固定資産	40	41	資本準備金	22,283	22,969
投資等	53,993	55,855	利益準備金	2,231	2,348
投資有価証券	6,470	7,782	剰余金	49,300	55,078
子会社株式	22,615	22,615	別途積立金	46,989	44,789
敷金・出資金	616	498	当期末処分利益	2,311	10,289
長期貸付金	21,498	20,622	(うち当期利益)	(237)	(7,067)
長期前払費用	793	371	評価差額金		963
長期繰延税金資産	1,964	3,693	その他有価証券評価差額金		963
その他の投資	557	659			
貸倒引当金	522	389			
繰延資産	13	3			
社債発行費	13	3			
合 計	163,413	191,205	合 計	163,413	191,205

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期の会計方針及び注記事項

(1) 会計方針

(1) - 1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

2) その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

②棚卸資産

1) 製品・仕掛品.....個別法による原価法

2) 原材料.....総平均法による原価法

③デリバティブ.....時価法

(1) - 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(1) - 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、商法の規定に基づき3年内で均等償却しております。

(1) - 4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

②退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,878百万円)については、一括して費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(1) - 5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(1) - 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) - 7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務

③ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。

- (1) - 8 . 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

(2) 追加情報

①退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当期の退職給付費用が9,003百万円増加し、経常利益は874百万円増加し、税引前当期利益は9,003百万円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

②金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び債権の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当期の経常利益は129百万円、税引前当期利益は153百万円それぞれ減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で5,370百万円振り替えております。

③外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当期の経常利益は26百万円、税引前当期利益は26百万円それぞれ増加しております。

(3) 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	28,685百万円
短期金銭債務	4,077百万円
長期金銭債権	20,588百万円
長期金銭債務	1,508百万円

(4) 自己株式は、その他の流動資産に2百万円、その他の投資に159百万円を含めて記載しております。

(5) 有形固定資産の減価償却累計額 37,454百万円

(6) 保証債務・保証予約 10,527百万円

(7) 重要な外貨建資産・負債

売掛金	16,985百万円
子会社株式	21,466百万円
買掛金	285百万円

(8) 退職給付引当金

厚生年金基金

年金資産控除前退職給付引当金残高	38,182百万円
厚生年金基金資産額	28,434百万円
退職給付信託における年金資産額	4,584百万円

適格退職年金

年金資産控除前退職給付引当金残高	22,066百万円
適格退職年金資産額	17,293百万円
退職給付信託における年金資産額	4,082百万円

(9) 第1回、第2回及び第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の残高はそれぞれ475百万円、624百万円、354百万円であり、新株引受権の行使によって額面普通株式を発行価額1,425円、1,261円、1,138円でそれぞれ発行します。

(10) 1株当りの当期利益 55円50銭

(11) 商法第290条第1項第5号に規定する自己株式の合計額 159百万円

(12) 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 963百万円

(13) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	499百万円
支払手形	3,049百万円
設備関係支払手形	180百万円

損益計算書(第74期:平成11年4月1日から平成12年3月31日まで、第75期:平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目		第 74 期(前期)	第 75 期(当期)
経常損益の部	営業損益の部		
	売上高	86,553	122,421
	売上原価	69,548	86,871
	販売費及び一般管理費	16,482	19,211
	営業利益	521	16,337
	営業外損益の部		
	営業外収益	3,364	4,712
	受取利息及び配当金	940	1,034
	その他営業外収益	2,423	3,678
	営業外費用	3,455	4,772
支払利息	656	642	
その他営業外費用	2,798	4,130	
経常利益		430	16,277
特別損益の部	特別利益	1,136	5,531
	退職給付信託設定益		5,451
	投資有価証券売却益	1,136	80
	特別損失	1,139	9,929
	退職給付会計基準変更時差異償却		9,878
	投資有価証券評価損	518	25
	貸倒引当金繰入額	344	24
ゴルフ会員権評価損	276		
税引前当期利益		428	11,880
法人税、住民税及び事業税		1,455	8,700
法人税等調整額		1,264	3,887
当期利益		237	7,067
前期繰越利益		2,074	3,851
中間配当額			572
利益準備金積立額			57
当期末処分利益		2,311	10,289

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当期における子会社との取引高は次のとおりであります。

売上高	56,193百万円
仕入高	30,912百万円
営業取引以外の取引高	2,625百万円

会社の概要

利益処分

(単位：円)

摘要	第 74 期(前期)	第 75 期(当期)
当期末処分利益	2,311,360,453	10,289,363,844
別途積立金取崩額	2,200,000,000	
計	4,511,360,453	10,289,363,844
これを次のとおり処分します。		
利益準備金	60,000,000	103,000,000
利益配当金	569,748,056	959,254,163
1株につき	4円50銭	7円50銭 (普通配当6円 創立70周年記念配当1円50銭)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	30,000,000 (3,000,000)	63,000,000 (8,400,000)
別途積立金		4,930,000,000
次期繰越利益	3,851,612,397	4,234,109,681

(注) 平成12年12月11日に572,875,088円(1株につき4円50銭)の中間配当を実施しました。

商号 アンリツ株式会社 ANRITSU CORPORATION
本社 東京都港区南麻布五丁目10番27号(〒106-8570)
 電話(03)3446-1111(代表)
創立 昭和6年3月17日
資本金 14,024,555,862円
従業員数 2,608名(男性2,316名、女性292名)
主要営業品目

部門	主要製品
情報通信機器	デジタル伝送機器、公共情報システム、無線応用機器、公衆電話機、EC端末、高速LAN用機器
計測器	デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、精密寸法測定機
デバイス	ハイスピードデバイス、光デバイス
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機

役員

代表取締役会長	中川 裕 雄	常勤監査役	近江 清 貴
代表取締役社長	塩見 昭	常勤監査役	佐藤 健
取締役副社長	石黒 辰 雄	監査役(社外監査役)	柴田 保 幸
常務取締役	中井 健 夫	監査役(社外監査役)	鈴木 俊 一
取締役	杉本 榮 次		

執行役員

社 長	塩見 昭	執行役員	マーク・エバンス
副社長	石黒 辰 雄	執行役員	日野 弥
上席常務執行役員	中井 健 夫	執行役員	関 万 博
上席常務執行役員	松室 規 正	執行役員	関根 英 夫
上席常務執行役員	大岡 隆 雄	執行役員	大泉 誠
常務執行役員	永井 治 男	執行役員	善最 章 一
常務執行役員	川上 正 幾	執行役員	小野 浩 平
常務執行役員	杉本 榮 次	執行役員	斉藤 五 郎
執行役員	ウィリアム・ラブレ	執行役員	庄司 耕 治

(注) 印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

主要事業所

名称	所在地	名称	所在地
本社	東京都港区	神奈川支店	神奈川県横浜市港北区
関東支社	埼玉県さいたま市	静岡支店	静岡県静岡市
中部支社	愛知県名古屋市中村区	京都支店	京都府京都市下京区
関西支社	大阪府大阪市淀川区	東大阪支店	大阪府東大阪市
北海道支店	北海道札幌市中央区	姫路支店	兵庫県姫路市
東北支店	宮城県仙台市青葉区	中国支店	広島県広島市東区
新潟支店	新潟県新潟市	四国支店	香川県高松市
北関東支店	群馬県高崎市	九州支店	福岡県福岡市博多区
茨城支店	茨城県土浦市	厚木事業所(工場)	神奈川県厚木市
東関東支店	千葉県千葉市中央区		

主要子会社

会社名	資本金	持株比率	事業内容
東北アンリツ株式会社	250 百万円	100%	情報通信機器、計測器の製造
尾道アンリツ株式会社	160	100	デバイスの製造
アンリツ計測器カスタムサービス株式会社	100	100	計測器の校正、修理、保守
アンリツテクニクス株式会社	45	99.89	当社製品の修理、保守
東海科学工業株式会社	72	62.54	情報通信機器の製造、販売
津久井アンリツ株式会社	10	100	情報通信機器の製造、修理
アンリツエンジニアリング株式会社	40	100	ソフトウェアの開発
アンリツ電子株式会社	40	100	当社製品の販売
関西アンリツ電子株式会社	20	100	当社製品の販売
アンリツ産機システム株式会社	20	100	当社製品の販売
アンリツ興産株式会社	20	100	施設管理、厚生サービス、カタログ等制作
アンリツ不動産株式会社	20	100	不動産の賃貸
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・イノヴ(米国)	6 千ドル	100	海外子会社の持株会社
アンリツ・カンパニー(米国)	15,131 千ドル	(100)	計測器等の製造、販売
アンリツ・リミテッド(英国)	2 千ポンド	(100)	計測器等の製造、販売
アンリツ・カンパニー・リミテッド(香港)	43,700 千香港ドル	(100)	計測器等の販売
アンリツデバイス・アクティボラージュ(スウェーデン)	15,000 千スウェーデン・クローナ	100	デバイスの製造、販売

(注) 持株比率欄のカッコ内の数字は間接所有比率を示しております。

(注) 「資本金」及び「従業員数」につきましては、平成13年3月31日現在の状況を記載しております。

会社が発行する株式の総数
発行済株式総数

400,000,000株
127,981,516株

(注) 当期中における転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権の行使により、発行済株式総数は前期末に比べ、1,370,176株増加しました。

株主数

7,649名

株式の所有者別状況

金融機関 (116名) 78,632千株 (61.44%)	その他の法人 (236名) 11,324千株 (8.85%)	外国法人等 (217名) 24,336千株 (19.02%)	個人その他 (7,058名) 13,311千株 (10.40%)
証券会社(22名) 376千株(0.29%)			

大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	所有株式数 千株	持株比率 %	所有株式数 千株	持株比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	19,200	15.00		
三菱信託銀行株式会社(信託口)	8,912	6.96		
日本電気株式会社	8,312	6.49	925	0.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,783	5.30		
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	5,512	4.31		
株式会社住友銀行	3,478	2.72	1,627	0.05
住友海上火災保険株式会社	3,182	2.49		
住友生命保険相互会社	3,114	2.43		
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,807	2.19		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	2,500	1.95		

社債の状況

銘柄	発行日	社債残高 百万円	転換価額又は 新株引受権行使価額 円	転換率又は 新株引受権行使率 %
第3回無担保転換社債	平成7年4月21日	4,226	933	67.5
第4回無担保転換社債	平成8年4月23日	14,793	1,476	1.4
第1回無担保新株引受権付社債	平成9年3月14日	498	1,425	4.5
第2回無担保新株引受権付社債	平成10年4月10日	650	1,261	4.0
第3回無担保新株引受権付社債	平成11年8月13日	360	1,138	1.7
第4回無担保新株引受権付社債	平成13年5月25日	2,000	2,500	
第1回無担保社債	平成9年6月18日	10,000		
第2回無担保社債	平成9年6月18日	5,000		

FX7701 Webphone

FX7701は、インターネット対応のICカード公衆電話機で、タッチパネル式12.1インチTFT液晶表示機を装備し、音声通話の他に電子メールの送受信及びWebアクセスを行うことができます。将来は電子商取引への対応も検討しています。



マルチレイヤスイッチMultiFlow 5000シリーズ

インターネットでの映像や音楽のサービスの普及に見られるように、今や本格的な高速、広帯域容量、高信頼性のネットワーク機器が求められています。MultiFlow 5000シリーズは、ブロードバンド時代の企業・公共の情報インフラ構築に応える、高速LAN/MAN/WANのネットワークにシームレスに対応する先進のマルチレイヤスイッチです。



MS2711A ハンドヘルドスペクトラムアナライザ

携帯電話などモバイル通信サービスの普及に伴い、各地で基地局・アンテナ建設が進んでいます。MS2711Aは、ポータブルの常識を超えた、A4版・1.8kgの軽さで、いつでもどこでもスペクトラム解析ができる測定器です。



MP1580A ポータブル2.5G/10Gアナライザ

インターネットをはじめとするデータ通信の飛躍的な伸長を支える通信インフラとして、高速大容量回線の構築が進められています。MP1580Aは、これらの市場で使用する光モジュール、伝達装置の開発・製造に必要な測定器で、コンパクトな筐体に世界最高水準の機能を実現しています。



KE7708A 自動電子計量機

大手菓子メーカーでは商品を効率良く生産するために、自動電子計量機を導入しています。KE7708Aは、効率の追求と食品の衛生管理の新しい考え方であるHACCPや品質向上にも貢献できる業界注目の計量機です。



AF4A508 1.48 μm 高出力LDモジュール

光通信方式の高密度化・多重化の進展に伴い、光信号増幅装置の広帯域・高出力化が求められています。AF4A508は、高い信頼性を誇る高出力半導体レーザモジュールで、光通信のキーデバイスとして使用されています。



光デバイス事業拡大のために工場を取得

インターネット、携帯電話の爆発的普及に応えるために、通信容量の拡大が急務になってきております。世界規模で活発に進められている光通信システムのインフラの整備において、光で光を増幅する光増幅器はキーデバイスの一つです。当社では光増幅器に使用する高出力1.48 μm LD（レーザダイオード）を製造し、大手通信システムメーカーを中心に供給しています。光増幅器の性能は使用するLDの出力が大きいほど有利であるため、世界トップレベルにある当社のLDは注目を集めております。

当社は光デバイス事業拡大のために、平成12年12月、神奈川県厚木市棚沢に光デバイスの製造に適したクリーンルームを装備した工場を取得し、改修工事の後、平成13年4月に新工場としてオープンしました。

これにより、チップ製造からモジュール製造までほぼ一貫して製造できる体制を整えるとともに、自動組立装置の導入をはかることで生産能力を約3倍に増強することができました。

今後は製造期間の短縮、コストダウンの推進で更なる競争力アップを目指します。



新工場

新工場の概要

所在地：神奈川県厚木市棚沢221

敷地面積：7,990㎡

延床面積：4,570㎡

厚木事業所にR & D館完成

当社の製品開発の主力工場である厚木事業所の再開発の一環として工事を進めておりました「R & D館」が、平成12年7月に完成いたしました。新館は地下1階地上6階建、延床面積12,700㎡で、開発スペース・電波暗室・多目的ホール・食堂と4つのコンセプトを当初より明確にして、空調、採光、フロアー配置等を設計した複合建物となっています。

特に開発スペースは、日増しに高度化するIT化に対応し、LAN環境をフリーアクセス化し、設備を一新しました。また、構内電話交換機の更新を行って社内電話のPHS化を採用し、開発スペースの電話配線を一掃するなど快適で効率的な配置が可能な開発環境を実現しました。



R & D館

スペイン・中国に現地法人を設立

当社は、平成12年7月にマドリッド（スペイン）に現地法人アンリツ・エレクトロニカ・ソシエダ・アノミナを設立しました。通信インフラの整備等、今後の成長が見込めるスペインの通信市場において、通信事業者及び通信機器メーカーへの拡販並びにグローバルセールスネットワークの強化を目指してまいります。

また、平成13年2月には上海（中国）にサービス会社アンリツ・エレクトロニクス・（上海）・カンパニー・リミテッドを設立しました。中国国内における計測器及び産業機械製品を中心とするアフターサービス、技術支援、スペアパーツの輸出入等の業務を同社に集中し、より高品質な顧客サービスを提供してまいります。

アンリツ・エレクトロニカ・ソシエダ・アノミナの概要

社 長：Manuel Royo
 従業員数：5名
 所在地：マドリッド（スペイン）

アンリツ・エレクトロニクス・（上海）カンパニー・リミテッドの概要

社 長：金原義和
 従業員数：14名
 所在地：上海（中国）

IR推進室を発足

当社は、株主・投資家の皆様と緊密なコミュニケーションを通じて、当社の経営理念、事業内容、事業戦略への理解を深めていただくとともに、当社の企業価値の向上を目指して、平成13年4月に「IR推進室」を発足させました。併せて、当社のホームページ内の投資家情報ページ（<http://www.anritsu.co.jp/Japanese/ir/news.html>）を刷新しました。内容は、最新情報、トップマネジメントメッセージ、株価情報、財務情報（アニュアルレポート、決算短信、有価証券報告書等）、IRイベント（決算発表等）お問い合わせ窓口などです。

今後も、ホームページ上でのより一層の情報開示の工夫と充実に努めて、株主・投資家の皆様に情報発信してまいります。



当社ホームページ「投資家情報」の画面

日本語版アニュアルレポートをご希望の方へ

日本語版アニュアルレポート（2001年3月期）をご希望の方は、下記はがきの請求欄に印を付け、必要事項をご記入のうえ切り取ってご投函願います。なお、日本語版アニュアルレポートの発送は、8月上旬頃を予定しております。

アンケートへのご協力をお願い

株主・投資家の皆様からのご意見を、IR活動改善の参考とさせていただきたく、下記はがき裏面アンケートへのご協力をよろしくお願いいたします。

郵便はがき

1 0 6 8 7 9 0

料金受取人払

麻布局承認

2287

東京都港区南麻布5-10-27

アンリツ（株）
IRアンケート係 宛

キ
リ
ト
リ

|||||

株主No.（同封の「郵便振替支払通知書」または「利益配当金計算書」に記載の7桁の番号）を記入してください。	
（フリガナ） 氏 名	
住 所	〒 -
電話番号	
年 令	①20代以下 ②30代 ③40代 ④50代 ⑤60代 ⑥70代以上
株 式 投 資 歴	①3年未満 ②3年以上10年未満 ③10年以上20年未満 ④20年以上
弊社株式 保 有 歴	①1年未満 ②1年以上3年未満 ③3年以上5年未満 ④5年以上
日本語版アニュアルレポート（2001年3月期）を送付希望 はい いろいろ	

以下のアンケートにお答えください。(該当番号・記号を で囲んでください。)

1. 会社情報を通常どのような方法で入手していますか。(複数可)

- ①新聞 ②会社四季報・日経会社情報等 ③投資情報誌等 ④証券会社営業員
⑤証券会社レポート ⑥インターネット(イ.会社自身のホームページ ロ.その他ホームページ) ⑦会社から直接
⑧その他)

2. 弊社についてもっと知りたい情報は何ですか。(複数可)

- ①経営方針・理念 ②会社概要 ③製品情報 ④事業情報 ⑤財務情報
⑥その他)

3. 弊社の株式に投資された理由は何ですか。(複数可)

- ①経営方針・理念 ②事業内容 ③将来性 ④収益性 ⑤株価の割安感
⑥その他)

4. 弊社の株式保有についてどのような方針をお持ちですか。

- ①買い増し ②長期保有(1年以上) ③短期保有(1年未満)
④特に決めていない ⑤売却済 ⑥その他)

5. 上記4. の方針を決定した理由は何ですか。(複数可)

- ①株価 ②配当 ③業績 ④将来計画
⑤その他)

6. 弊社(弊社IR活動)に対するご意見・ご希望をご記入ください。

()

アンケートにご協力ありがとうございました。

決算期

3月31日

定時株主総会

6月

基準日

3月31日

そのほか必要があるときはあらかじめ
公告して臨時に定めることがあります。

株主確定日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

名義書換手数料

無料

新株発行手数料

併合によるもの 無料

併合以外のもの 1枚につき300円

名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社証券代行部

(郵便物送付及び電話照会先)

東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701)

住友信託銀行株式会社証券代行部

電話 東京(042)351-2211

大阪(06)6833-4700

同取次所

住友信託銀行株式会社本店及び各支店

公告掲載新聞

日本経済新聞

当社は、インターネット上にホームページを開設し、製品紹介、決算情報などをご案内しております。
(アドレス <http://www.anritsu.co.jp/>)